

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	公害健康被害補償基礎調査費	事業開始年度	昭和51年	作成責任者		
担当部局庁	総合環境政策局環境保健部	担当課室	企画課保健業務室	森口 裕		
会計区分	一般会計	上位政策	環境保健対策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公害健康被害補償法第19条	関係する計画、通知等	昭和61年10月30日付け中央公害対策審議会答申「公害健康被害補償法第1種地域のあり方等について」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p><指定疾病基礎調査費> 公害診療報酬の不正請求の未然防止を含め、公害健康被害補償制度の円滑な実施運営を図るため、公害診療報酬明細書を点検することによって、各自治体での審査状況について把握等を行う。</p> <p><大気環境基礎調査費> 過去において著しい大気汚染が生じた旧第一種指定地域の大気汚染状況の推移を把握する。</p>					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p><指定疾病基礎調査費> 公健法旧第1種指定地域を管轄するすべての県市区より借用した公害診療報酬明細書について、診療項目を点検しつつ、電子媒体に入力・集計し、各県市区ごとの点数、金額等の診療状況を把握することにより、公害健康被害補償制度の円滑な実施運営を図るための基礎資料を得る。</p> <p><大気環境基礎調査費> 大気汚染状況報告書(毎年、環境省環境管理局から公表される報告書)を用いて、旧第1種指定地域内における測定局のデータを抽出、集計して、図表化する。</p>					
実施状況	<p><指定疾病基礎調査費> 39県市区より借用した54,248件(一ヶ月分)の公害診療報酬明細書について、診療項目を点検しつつ、各県市区ごとの点数、金額等の診療状況を把握した。</p> <p><大気環境基礎調査費> 大気汚染状況報告書を用いて、旧第1種指定地域41地域における測定局のデータを抽出、集計して、図表化した。SO2については93一般局及び14自排局のデータ、NO2については98一般局及び61自排局のデータ並びにSPMについては108一般局及び57自排局データをそれぞれ抽出した。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	10	10	12	12	12
	執行額	11	10	11		
	執行率	110%	100%	92%		
	総事業費(執行ベース)	11	10	11		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業目的の達成や効果の観点から事業内容等の把握を十分に行うため、委託先とは事業計画の提出、打合せ会議、事業報告等により事業実施に係る情報共有を密に行った。結果として、診療状況を把握するための資料及び旧第一種指定地域の大気汚染状況の推移を把握するための資料を得た。				
	見直しの余地	<p><指定疾病基礎調査費> 今後も、公害診療報酬明細書を点検することによって、各自治体での審査状況について把握等を行うことで、公害健康被害補償制度の円滑な実施運営を図る。</p> <p><大気環境基礎調査費> 平成23年度からは、現在行っている委託業務を環境省の事務として行い、旧第一種指定地域における大気汚染状況の推移を把握するとともに、引き続き監視を堅持する。</p>				
予算・監視の所見率	<p>一部廃止</p> <p>(大気環境基礎調査について、現在行っている委託業務を廃止し、環境省にて行うべき。また、長期に渡り継続して実施していることから、事業内容を重点化すること等により、予算額を節減すべき。)</p>					
補記						

環境省
11百万円

公健法被認定者の受療
実態の解析、旧第一種
指定地域における大気
汚染の推移状況の把握

【随意契約・委託】

A. 東レエンジニア
リング(株)
0.99百万円

旧第一種指定地域にお
ける大気汚染の推移に
関する調査委託業務

【一般競争入札・委託】

B. (株)数理計画
10百万円

公害認定患者社会医療
調査委託業務

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

